

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書

平成 2 6 年 1 2 月

江 戸 川 区

目 次

財務書類作成にあたって.....	1
財務書類作成概要.....	2
財務書類 4 表の関係.....	3
バランスシート.....	4
行政コスト計算書.....	1 0
純資産変動計算書.....	1 3
資金収支計算書.....	1 7
附属書類	
江戸川区全体の財務書類.....	1 9
連結財務書類.....	2 3

財務書類作成にあたって

地方分権が進み、地方公共団体にはこれまで以上に、住民に対し継続的にサービスを提供していくための持続可能な財政運営が求められています。

国は、公会計制度改革として資産及び債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的として、「バランスシート」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表について、新たに示した2つのモデル（「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」）に基づき、平成20年度決算から公表することを地方公共団体に要請しています。

江戸川区においては、平成11年度決算より作成した「バランスシート」を始め、以降「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」を作成し、公表してきました。新たなモデルで公表することを受けて、平成20年度より「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務書類を作成しています。

また、作成する会計についても、従来の普通会計だけではなく、「国民健康保険事業」などの各特別会計や「東京二十三区清掃一部事務組合」などの一部事務組合、広域連合、外郭団体である「公益財団法人えどがわ環境財団」を加えた連結財務書類も作成しています。

財務4表とは

【バランスシート】

各年度3月31日現在における、区が保有する資産や負債の情報を1つの表にまとめたものです。決算書では、単年度の歳入・歳出についてしか記載されていないので、資産や負債といった状況を把握することができません。そこで企業会計的手法を用いたバランスシートを作成することにより「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」という3つの項目に分けて表しています。

【行政コスト計算書】

区が行っている行政活動には、福祉や教育といった人的サービスや給付サービスなどの資産の形成につながる多くのサービスがあります。これらの行政サービスを提供するためのコストと、使用料・手数料等の受益者負担としての収益を示したものです。

【純資産変動計算書】

バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動しているかを計算書にまとめたものです。純資産総額の変動とともに、それがどのような財源や要因で増減したのかを表しています。

【資金収支計算書】

1年間の資金の流れを「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」という3つの区分で表したものです。活動別に区分することで、それぞれの資金の調達と資金の用途が把握できるようになっています。

財務書類作成概要

江戸川区の財務書類は平成 19 年 10 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づき作成しています。

1 作成モデル

「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

2 作成基準日

作成の基準日は平成 26 年 3 月 31 日です。出納整理期間(平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 5 月 31 日)における収入・支出は作成基準日までに終了したものとしています。

3 数値

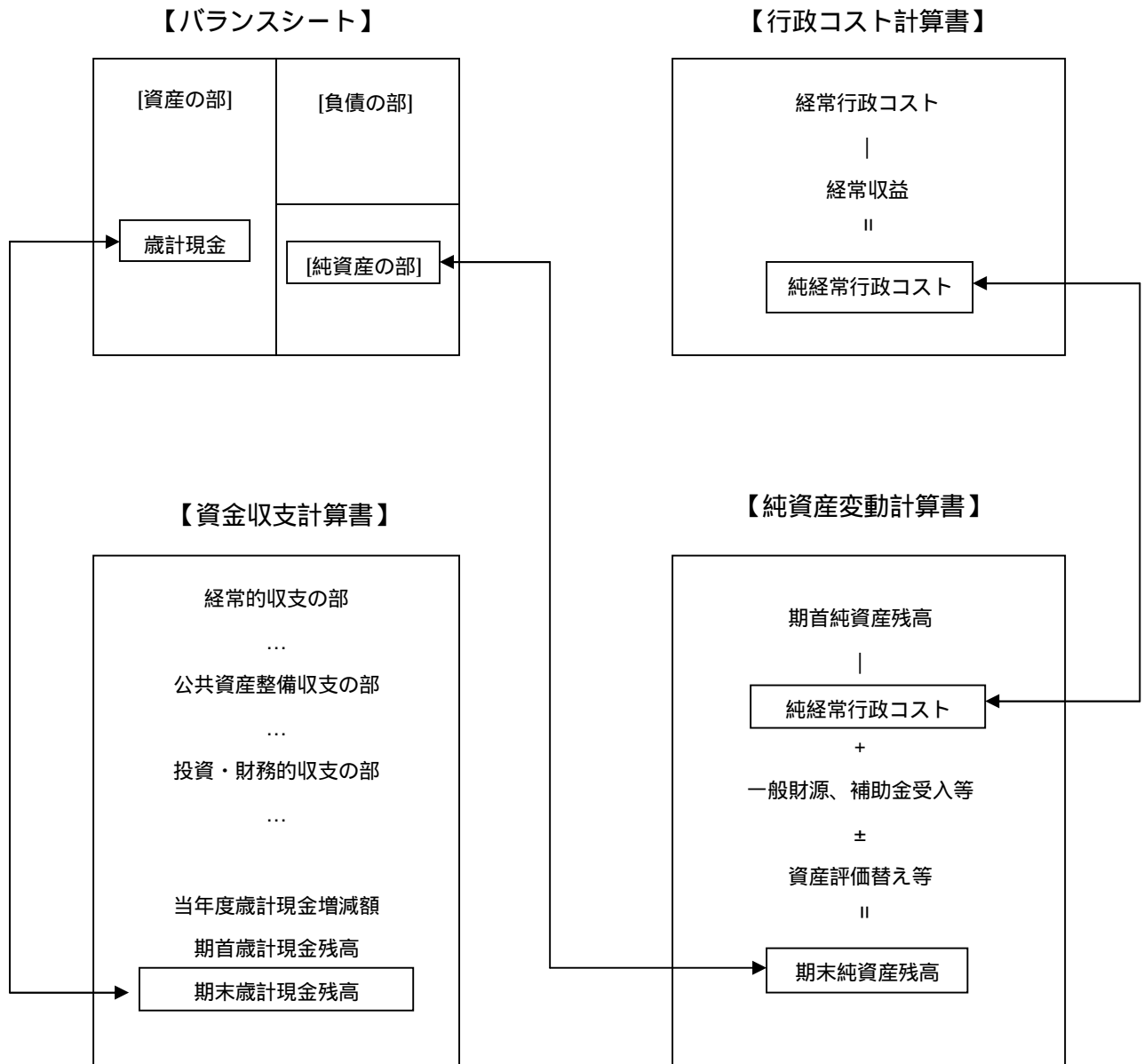
地方財政状況調査(決算統計)の昭和 44 年度以降の数値を用いています。その他、健全化判断比率や歳入歳出決算書などの数値も用いています。

4 対象となる会計

普通会計	江戸川区全体
国民健康保険事業特別会計	
介護保険事業特別会計	
後期高齢者医療特別会計	
特別区競馬組合	一部事務組合(設立順) 広域連合
特別区人事・厚生事務組合	
東京二十三区清掃一部事務組合	
東京都後期高齢者医療広域連合	
公益財団法人えどがわ環境財団	外郭団体

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握・分析に用いられる統計上、観念上の会計で、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

財務書類 4 表の関係



バランスシートの資産のうち、「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と一致します。

バランスシートの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算しています。これは、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額として計算しています。これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と一致します。

次頁から、各財務書類について説明します。

バランスシート（普通会計）
（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,820,027
生活インフラ・国土保全	385,793,966	(2) 長期未払金	
教育	201,127,969	物件の購入等	0
福祉	15,797,106	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	3,990,621	その他	0
産業振興	198,945	長期未払金計	0
消防	929,213	(3) 退職手当引当金	27,707,700
総務	56,379,824	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	664,217,644	固定負債合計	40,527,727
(2) 売却可能資産	28,381		
公共資産合計	664,246,025		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,054,109
投資及び出資金	150,708	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	150,708	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,396,062
(2) 貸付金	3,182,908	(5) 賞与引当金	1,203,979
(3) 基金等		流動負債合計	6,654,150
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	81,577,603	負債合計	47,181,877
土地開発基金	20,000,000		
その他定額運用基金	0		
退職手当組合積立金	0	【純資産の部】	
基金等計	101,577,603	1 公共資産等整備国県補助金等	95,210,683
(4) 長期延滞債権	6,800,438	2 公共資産等整備一般財源等	663,481,163
(5) 回収不能見込額	2,159,225	3 その他一般財源等	8,237,325
投資等合計	109,552,432	4 資産評価差額	232,475
3 流動資産		純資産合計	767,161,646
(1) 現金預金			
財政調整基金	24,600,007	負債・純資産合計	814,343,523
減債基金	2,058,234		
歳計現金	12,719,154		
現金預金計	39,377,395		
(2) 未収金			
地方税	1,162,300		
その他	754,443		
回収不能見込額	749,072		
未収金計	1,167,671		
流動資産合計	40,545,066		
資産合計	814,343,523		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	6,025,504 千円
教育	83,744 千円
福祉	6,176,251 千円
環境衛生	1,331,317 千円
産業振興	950,072 千円
消防	1,125 千円
総務	29,289 千円
計	14,597,302 千円

上の支出金に充当された財源

国県補助金等	4,232,900 千円
地方債	0 千円
一般財源等	10,364,402 千円
計	14,597,302 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	6,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	430,356 千円

3 地方交付税不交付団体につき省略

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	47,933,111 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,874,136 千円	14,874,136 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,955,213 千円		1,955,213 千円
退職手当負担見込額	31,103,762 千円	31,103,762 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	262,267,203 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	118,670,337 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	143,596,866 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	214,334,092 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は286,777,543千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は295,290,751千円です。

【バランスシートの概要】

〔資産の部〕

資産は、大きく公共資産、投資等、流動資産に分類されます。

1 公共資産

有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めています。

(1) 有形固定資産

長期間に亘って住民サービスを提供するために、区が取得した土地、整備した道路、橋梁、学校などの資産のうち、昭和44年度以降に取得したものを目的別に分類しています。

土地以外に取得した資産については、耐用年数に基づき、定額法で減価償却をしています。目的ごとの耐用年数は下表のとおりです。

有形固定資産耐用年数表

区分(決算統計上)	耐用年数	区分(決算統計上)	耐用年数	区分(決算統計上)	耐用年数
総務費 総務		漁港	50	街路	48
庁舎等	50	農業農村整備	20	都市下水道	20
その他	25	海岸保全	30	区画整理	40
民生費 福祉		その他	25	公園	40
保育所	30	商工費 産業振興	25	その他	25
その他	25	土木費 生活インフラ・国土保全		住宅	40
衛生費 環境衛生	25	道路	48	空港	25
労働費 産業振興	25	橋梁	60	その他	25
農林水産業費 産業振興		河川	49	消防費 消防	
造林	25	砂防	50	庁舎	50
林道	48	海岸保全	30	その他	10
治山	30	港湾	49	教育費 教育	50
砂防	50	都市計画		その他 総務	25

バランスシート上の科目

(2) 売却可能資産

売却可能資産とは、バランスシートに計上された有形固定資産のうち、基準日現在で行政サービスの提供には活用されていない資産で、売却が可能なものです。

2 投資等

ここでは、財団法人への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

(1) 投資及び出資金

財団法人への出資金や、民間企業の株式などによるものです。

(2) 貸付金

区が貸し付けを行っているもののうち、回収期限が未到来のものを計上しています。なお、期限が到来しても回収されていないものは、「未収金」または「長期延滞債権」に計上しています。

(3) 基金等

区が積み立てをしている基金のうち、財政調整基金、減債基金以外のものを計上しています。

(4) 長期延滞債権

区民税や使用料、貸付金元利収入などで、納付期限や回収期限から1年以上経過してもいまだに収入されていない債権を計上しています。

(5) 回収不能見込額

「長期延滞債権」のうち、翌年度以降に回収不能と見込まれるものです。

3 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じてすぐに使える基金、区民税等の未収金が計上されます。

(1) 現金預金

財政調整基金、減債基金、形式収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額）です。

(2) 未収金

区民税や使用料、貸付金などで、当年度に収入の予定（調定）をたてたものの、実際には収入されなかったものを計上しています。

〔負債の部〕

負債は固定負債と流動負債に分類されます。

1 固定負債

作成基準日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいいます。

(1) 地方債

地方債（区の借金）のうち、ここでは翌年度以降に償還（返済）される予定のものを計上しています。

(2) 長期未払金

契約等で既に物品の引き渡しやサービスの提供は完了しているもののうち、支払が翌年度以降のものや、債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上しています。

(3) 退職手当引当金

当該年度末に職員全員（当該年度末退職者は除く）が普通退職した場合の退職手当支払見込額から、翌年度に支払う退職手当の見込額を除いたものです。

(4) 損失補償等引当金

区が補償した債務について、将来負担が見込まれるものです。

2 流動負債

1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還を予定している金額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

区の歳入が著しく不足し赤字となった際に、決算処理の関係上、翌年度の歳入を繰り上げて歳入に充てた金額です。

(3) 未払金

契約等で既に物品の引き渡しやサービスの提供は完了しているもののうち、翌年度に支払を予定しているものです。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払を予定している退職手当（退職手当引当金を算出する際に除いた額）です。

(5) 賞与引当金

翌年度支払予定の賞与のうち、支払対象期間が当該年度に係る分（12月2日～3月31日）についての負担見込額です。

〔純資産の部〕

公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスを提供するために区が取得した財産にかかる財源のうち、国や県（都）からの補助金等の受入額です。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するために区が取得した財産にかかる財源のうち、区や県（都）からの補助金等と地方債を除いた一般財源のことです。

3 その他一般財源等

1、2の以外の財源です。翌年度以降自由に使用できる財源です。

4 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額などを計上しています。

【バランスシートの分析】

平成 25 年度末の資産総額は 8,143 億 4,352 万 3 千円、負債総額は 471 億 8,187 万 7 千円、純資産総額は 7,671 億 6,164 万 6 千円となっています。また、資産全体に対する負債の割合は 5.8% となっています。

1 社会資本形成の世代間比率

社会資本整備の結果を示す公共資産に対する純資産の割合を見ることにより、現在の世代までによる負担がどの程度までされているかがわかります。また、地方債残高の割合を見ることにより、将来世代の負担比率を見ることができます。

$$\begin{aligned}
 & \cdot \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 = \text{現在の世代までの負担率} \\
 & 767,161,646 \div 664,246,025 \times 100 = 115.49 (\%) \\
 & \cdot \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 = \text{将来世代の負担率} \\
 & 14,874,136 \div 664,246,025 \times 100 = 2.24 (\%)
 \end{aligned}$$

2 歳入額対資産比率

歳入決算額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産が何年分の歳入規模に匹敵するかを見ることができます。

$$\begin{aligned}
 & \cdot \text{資産合計} \div \text{歳入総額} = \text{歳入額対資産比率} \\
 & 814,343,523 \div 246,166,521 = 3.31 (\text{年})
 \end{aligned}$$

3 有形固定資産の目的別内訳

有形固定資産をその目的別に見ることで、行政分野ごとの資産の比重を把握することができます。江戸川区の有形固定資産の半数以上は「生活インフラ・国土保全」が占めており、続いて「教育」、「総務」の順となっています。

(単位:千円)

目的名称	主なもの	平成 25 年度	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、橋梁、公園など	385,793,966	58.1%
教育	小中学校、図書館など	201,127,969	30.3%
福祉	保育園、障害者施設など	15,797,106	2.4%
環境衛生	健康サポートセンター、清掃事務所など	3,990,621	0.6%
産業振興	区民農園、勤労福祉会館など	198,945	0.0%
消防	防災センター、水防倉庫など	929,213	0.1%
総務	庁舎、ターミナル船堀など	56,379,824	8.5%
合 計		664,217,644	100.0%

4 区民一人あたりのバランスシート

バランスシートを他の団体と比較する際に、そのままの金額では団体の人口規模等により比較は困難ですが、区民一人あたりの金額を算出することにより、その比較がしやすくなります。平成 25 年度末の人口（676,598 人）でバランスシートを按分して区民一人あたりの金額を求めました。区民一人あたり 1,203,585 円の資産があり、69,734 円の負債があります。

区民一人あたりのバランスシート

(単位:円)

資産の部		負債の部	
平成 25 年度		平成 25 年度	
1 公共資産	981,744	1 固定負債	59,899
2 投資等	161,917	2 流動負債	9,835
3 流動資産	59,925		
		負債計	69,734
		純資産の部	
		純資産	1,133,851
資産合計	1,203,585	負債・純資産合計	1,203,585

各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

一人あたりのバランスシートの平均的な資産は 100 万円～300 万円の間、負債は 30 万円～100 万円の間といわれています。

5 有形固定資産の老朽度（資産老朽化比率）

土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額との比率を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対してどの程度の年数が経過しているかを見ることができます。この比率が高いほど老朽化が進んでいることになります。

$$\cdot \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 = \text{資産老朽化比率}$$

(単位:千円)

	有形固定資産	土地	減価償却累計額	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	385,793,966	192,466,103	122,810,941	38.8%
教育	201,127,969	67,768,926	87,499,036	39.6%
福祉	15,797,106	5,530,540	15,760,658	60.6%
環境衛生	3,990,621	952,906	4,750,059	61.0%
産業振興	198,945	28,282	449,882	72.5%
消防	929,213	459,301	1,672,717	78.1%
総務	56,379,824	19,571,485	62,347,458	62.9%
合計	664,217,644	286,777,543	295,290,751	43.9%

行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

（単位：千円）

【経常行政コスト】

人にかかるとるコスト	生活インフラ・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,224,504	5,419,296	11,533,635	4,137,919	365,185	172,286	5,192,726	718,706			0
(2)退職手当引当金繰入等	75,462	137,143	304,758	109,690	9,680	4,567	136,313	19,052			0
(3)賞与引当金繰入額	114,044	207,261	460,572	165,772	14,630	6,902	206,006	28,792			0
小計	3,414,010	5,763,700	12,298,965	4,413,381	389,495	183,755	5,535,045	766,550			0
(1)物件費	3,568,570	9,976,143	3,979,769	7,626,780	235,597	109,622	7,910,911	43,001			21
(2)維持補修費	2,490,688	658,604	153,593	21,439	14,729	18,470	459,516	0			
(3)減価償却費	6,917,313	4,237,506	697,199	254,793	22,498	71,667	3,376,119	0			
小計	12,976,571	14,872,253	4,830,561	7,903,012	272,824	199,759	11,746,546	43,001			21
(1)社会保障給付		1,343,453	79,696,081	942,703							
(2)補助金等	151,488	4,486,342	4,152,979	3,198,089	1,433,915	18,688	596,845	95,618			0
(3)他会計等への支出額			20,736,726								0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,724,011	0	785,370	100,000	60,538	0	0	0			0
小計	1,875,499	5,829,795	105,371,156	4,240,792	1,494,453	18,688	596,845	95,618			0
(1)支払利息									181,200		
(2)回収不能見込計上額										807,728	
(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	181,200	807,728	0
経常行政コスト a	18,266,080	26,465,748	122,500,682	16,557,185	2,156,772	402,202	17,878,436	905,169	181,200	807,728	21
(構成比率)	8.9%	12.8%	59.4%	8.0%	1.1%	0.2%	8.7%	0.4%	0.1%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,258,391	80,535	811,090	413,957	2,589	0	314,782	0	0		0	2,018,390
2 分担金・負担金・寄附金 c	133,643	29,352	1,388,370	849,441	0	0	119,539	0	0		0	50,967
経常収益合計 d	1,392,034	109,887	2,199,460	1,263,398	2,589	0	434,321	0	0		0	2,069,357
(d/a)	7.6%	0.4%	1.8%	7.6%	0.1%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,874,046	26,355,861	120,301,222	15,293,787	2,154,183	402,202	17,444,115	905,169	181,200	807,728	21	2,069,357
一般財源振替額												

【行政コスト計算書の概要】

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」となります。

【経常行政コスト】

1 人にかかるコスト

- (1) 人件費は、行政サービスの担い手である職員の人件費を計上しています。普通会計人件費決算額から、当該年度の退職手当支払額及び前年度の賞与引当金計上額を控除し、事業費支弁人件費（土木関係の建設事業に従事した職員の給与）を加えた金額です。
- (2) 退職手当引当金繰入等は、当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた金額です。行政コスト計算書では、この額をコストと把握しています。
- (3) 賞与引当金繰入額は、当該年度のバランスシートに計上した賞与引当金の額を計上しています。

2 物にかかるコスト

- (1) 物件費には、消耗品などの需用費や、郵便料などの役務費、他にも委託料、使用料、有形固定資産対象外の備品購入費などが含まれています。
- (2) 維持補修費には、建物や道路などを維持管理するための費用が含まれています。
- (3) 減価償却費は、バランスシートで計上した土地を除く有形固定資産について、当該年度に減価償却を行った金額（資産の価値が減少した金額）を計上しています。

3 移転支的的なコスト

- (1) 社会保障給付は、生活保護費や児童手当などの扶助費を計上しています。
- (2) 補助金等は、一部事務組合への負担金や各種団体への補助金、報償費などを計上しています。
- (3) 他会計等への支出額は、国民健康保険事業などの特別会計への繰出金を計上しています。
- (4) 他団体への公共資産整備補助金等は、区が支出している補助金のうち、投資的経費（建設事業）にかかるもの（最終用途は資産形成につながるが、区の所有にならないもの）を計上しています。

4 その他のコスト

- (1) 支払利息は、地方債の当該年度利子償還分を計上しています。
- (2) 回収不能見込計上額は、当該年度末回収不能見込額から前年度末回収不能見込額を控除し、当該年度不納欠損額を加算した額を計上しています。
- (3) その他行政コストは、失業対策事業費などを計上します。

【経常収益】

経常収益は、受益者負担となる「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」を計上しています。

【行政コスト計算書の分析】

1 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

(単位:千円)

	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	18,266,080	1,392,034	7.6%
教育	26,465,748	109,887	0.4%
福祉	122,500,682	2,199,460	1.8%
環境衛生	16,557,185	1,263,398	7.6%
産業振興	2,156,772	2,589	0.1%
消防	402,202	0	0.0%
総務	17,878,436	434,321	2.4%
議会	905,169	0	0.0%
その他	988,949	0	0.0%
合計	206,121,223	5,401,689	2.6%

平均的な受益者負担比率は2～8%といわれています。

2 区民一人あたりの行政コスト計算書

バランスシートと同様、行政コスト計算書についても、区民一人あたりの金額を算出することにより他の団体との比較がしやすくなります。平成25年度末の人口(676,598人)で行政コスト計算書を按分して区民一人あたりの金額を求めました。区民一人あたり304,644円のコストがかかっていることがわかります。

【経常行政コスト】

(単位:円)

	金額	構成比
人にかかるコスト	48,426	15.9%
物にかかるコスト	78,103	25.6%
移転支的コスト	176,653	58.0%
その他のコスト	1,462	0.5%
経常行政コスト合計	304,644	100.0%

【経常収益】

使用料・手数料	7,242	
分担金・負担金・寄附金	3,800	
経常収益合計	11,042	

各項目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがあります。

一人あたりの平均的な経常行政コストは20万円～50万円といわれています。

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	750,760,169	91,267,118	664,937,763	5,614,243	169,531
純経常行政コスト	198,650,177			198,650,177	
一般財源					
地方税	49,562,326			49,562,326	
特別区財政調整交付金	85,977,779			85,977,779	
その他行政コスト充当財源	17,161,624			17,161,624	
補助金等受入	62,460,922	6,144,081		56,316,841	
臨時損益					
災害復旧事業費	133,837			133,837	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12,317,656	12,317,656	
公共資産処分による財源増		0	0	40,104	40,104
貸付金・出資金等への財源投入			7,635,965	7,635,965	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	9,910,132	9,910,132	0
減価償却による財源増		2,200,516	13,376,579	15,577,095	0
地方債償還に伴う財源振替			1,876,490	1,876,490	
資産評価替えによる変動額	453				453
無償受贈資産受入	23,293				23,293
その他	0		0	0	
期末純資産残高	767,161,646	95,210,683	663,481,163	8,237,325	232,475

【純資産変動計算書の概要】

平成 25 年度の江戸川区の純資産は期首残高 7,507 億 6,016 万 9 千円に対し、期末残高が 7,671 億 6,164 万 6 千円となっており、差引 164 億 147 万 7 千円の増となりました。これは、一般財源及び補助金等で純経常コストを賄った上で余剰が生じたこととなり、将来世代への資産を増加させたこととなります。

1 期首純資産残高

前年度末のバランスシートにおける純資産残高を計上しています。

2 純経常行政コスト

当年度の行政コスト計算書における純経常行政コストの金額を計上しています。

3 一般財源

(1) 地方税

区税の「当年度収入額」+「当年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額」-「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額」+「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額のうち当年度に不納欠損をした額」を計上しています。

(2) 特別区財政調整交付金

本来であれば、ここには地方交付税が入りますが、江戸川区には交付されません。その代わりに、江戸川区の歳入の約 3 割を占める特別区財政調整交付金を計上しています。

(3) その他行政コスト充当財源

地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の「当年度収入額」+「当年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額(貸付金元金収入に係るものを除く)」-「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額(貸付金元金収入に係るものを除く)」+「前年度に長期延滞債権及び未収金として計上した額のうち当年度に不納欠損をした額(貸付金元金収入に係るものを除く)」を計上しています。ただし、バランスシートの資産の減少又は負債の増加である要素は除いています。

4 補助金等受入

国庫支出金、都支出金の合計額のうち江戸川区で行う普通建設事業費及び貸付金・出資金等の財源となった額を「公共資産等整備国県補助金等」の列に計上し、それ以外を「その他一般財源等」の列に計上しています。

5 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失等経常的でない特別な事由に基づく損益額がある場合に計上します。

6 科目振替

(1) 公共資産整備への財源投入

当年度普通建設事業費のうち江戸川区で行うものの額から、その財源となった国庫支出金・都支出金及び地方債の額を除いた額を「公共資産等整備一般財源等」の列に計上し、同額を「その他一般財源等」の列から控除しています。

(2) 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却によりバランスシートの公共資産を減額した場合に計上します。

(3) 貸付金・出資金等への財源投入

当年度の積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金の額のうち、国庫支出金、都支出金及び地方債を財源とした部分を除く額を「公共資産等整備一般財源等」の列に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除しています。

(4) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

当年度の投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しの額に対する財源相当額を「公共資産等整備一般財源等」から控除し、同額を「その他一般財源等」に計上しています。

(5) 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」からそれぞれ控除し、これら合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

(6) 地方債償還に伴う財源振替

当年度の地方債元利償還額のうち江戸川区の公共資産等整備に充てられていた額を、「公共資産等整備一般財源等」へ計上し、同額を「その他一般財源等」より控除しています。

7 資産評価替えによる変動額

バランスシートに計上された資産を評価することにより生じた評価額を計上しています。

8 無償受贈資産受入

無償受贈の有形固定資産計上する額と同額を「資産評価差額」に計上しています。

9 その他

その他純資産の変動については、その他の項目にその内容を示す名称を付した科目で計上します。

【純資産変動計算書の分析】

1 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト 1,986 億 5,017 万 7 千円に対して、区民税等の経常的な一般財源が 1,527 億 172 万 9 千円、経常的なコストに対する補助金等受入(国庫補助金・都支出金)が 624 億 6,092 万 2 千円であるため、最終的には 165 億 1,247 万 4 千円の収入超過となっており、純資産の増加の要因となっています。

2 臨時損益

東日本大震災により損壊した区道等の復旧に充てた経費を支出したことにより、1 億 3,383 万 7 千円が純資産から減少しました。

3 科目振替

(1)「公共資産整備への財源投入」「貸付金・出資金等への財源投入」

123 億 1,765 万 6 千円の一般財源が公共資産整備に、76 億 3,596 万 5 千円の一般財源が貸付金・出資金等へ投入されました。そのため、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金の財源として使用されたことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることになりました。

(2)「公共資産処分による財源増」「貸付金・出資金等の回収等による財源増」

一般財源が公共資産の処分により資産評価差額に振替され、4,010 万 4 千円の一般財源が減少しました。貸付金等の回収等により 99 億 1,013 万 2 千円が回収されました。そのため、公共資産等の財源として拘束されていたものが、貸付金等の回収により用途の自由な一般財源が増加することになりました。

(3)減価償却による財源増

155 億 7,709 万 5 千円の減価償却費のうち、「公共資産等整備国庫補助金等」を財源とする部分 22 億 51 万 6 千円と「公共資産等整備一般財源等」を財源とする部分 133 億 7,657 万 9 千円が、「その他一般財源等」にそれぞれ振替されました。そのため、(2)と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い、一般財源として回収されたことになりました。なお、減価償却費は、行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。そのため、「その他一般財源等」は結果的に増減せず、「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」のみが減少することとなりました。

(4)地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で 18 億 7,649 万円償還したため、「公共資産等整備一般財源等」に振替しました。この場合、公共資産等整備一般財源等の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになり、公共資産等整備への財源投入と同じ性質をもつこととなります。したがって(1)と同様に公共資産等整備一般財源等として拘束されることとなりました。

4 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の評価替えにより、45 万 3 千円の資産が減少しました。

5 無償受贈資産受入

法定外公共物の無償贈与により、2,329 万 3 千円の資産が増加しました。

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	35,208,135
物件費	33,450,414
社会保障給付	81,982,237
補助金等	14,133,964
支払利息	181,200
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	20,736,726
その他支出	3,950,876
支出合計	189,643,552
地方税	49,858,325
特別区財政調整交付金	85,977,779
国県補助金等	55,165,246
使用料・手数料	4,901,420
分担金・負担金・寄附金	2,484,284
諸収入	3,464,997
地方債発行額	0
基金取崩額	2,245,999
その他収入	11,891,740
収入合計	215,989,790
経常的収支額	26,346,238

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,001,328
公共資産整備補助金等支出	2,669,919
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	21,671,247
国県補助金等	7,295,676
地方債発行額	1,254,000
基金取崩額	4,308,849
その他収入	1,106,487
収入合計	13,965,012
公共資産整備収支額	7,706,235

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	476,303
基金積立額	19,779,775
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,876,490
長期未払金支払支出	0
支出合計	22,132,568
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,328,453
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	52,175
その他収入	331,001
収入合計	1,711,629
投資・財務的収支額	20,420,939

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,780,936
期首歳計現金残高	14,500,090
期末歳計現金残高	12,719,154

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金金利は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	231,666,431
地方債発行額	1,254,000
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	233,447,367
地方債償還額	2,057,690
財政調整基金等積立額	13,265,123
基礎的財政収支	12,287,877

3 歳計外現金

歳計外現金として処理されており、かつ平成24年度貸借対照表に資産又は負債として計上されているもの、あるいは平成25年度末に重要な資産又は負債として計上されているものはありません。

【資金収支計算書の概要】

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて計上しています。

1 経常的収支の部

この項目には、人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、地方税（区民税）や特別区財政調整交付金、国や都からの補助金など、日常の行政活動における資金収支の状況が示されています。この収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。平成25年度の経常的収支は、263億4,623万8千円の黒字となりました。なお、収入の部にある特別区財政調整交付金は、本来であれば地方交付税が入る項目ですが、江戸川区には交付されません。その代わりに江戸川区の歳入の約3割を占める特別区財政調整交付金を計上しています。

2 公共資産整備収支の部

この項目には、まちづくりや区民施設などを整備するために支出した金額と、そのために国や都から交付された補助金、発行した地方債などが記載されています。平成25年度の公共資産整備収支は、77億623万5千円の赤字になりました。

3 投資・財務的収支の部

この項目には、区資金の貸し付けや基金の積み立て、地方債の償還などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産の売却による収入など財務的な収支が記載されています。平成25年度の投資・財務的収支は、204億2,093万9千円の赤字になりました。

平成25年度の資金収支計算書は、全体で17億8,093万6千円の赤字となりました。その結果、期首の歳計現金残高145億9万円に対し、17億8,093万6千円の資金が減少したことで、期末歳計現金残高は127億1,915万4千円となりました。

これは、「投資・財務的収支の部」において、支出の地方債償還額が減少しているものの、財政調整基金への基金積立額が大幅に増加したためです。

欄外に、資金収支計算書には含まれない「一時借入金」と「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」に関する情報を掲載しています。

1 一時借入金

一時的な資金不足を補うために、その年度内で償還する条件で借り入れる資金です。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債発行額や財政調整基金の取り崩し額などによる収入と、地方債の償還や財政調整基金への積み立て額などを除いた「支出と収入のバランス」のことです。これが黒字（プラス）だと行政サービス等の経費が税収等で賄われていることを示しており、持続可能な財政運営であるといえます。また、赤字（マイナス）である場合は、地方債の発行や財政調整基金の取崩がなければ必要な行政サービスを賄うことができないこととなります。今年度は財政調整基金等積立額が大幅に増加したため、黒字に転換しました。

3 歳計外現金

地方公共団体の所有に属していなく、歳出予算には計上されない現金です。

附 属 書 類

江戸川区全体のバランスシート

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	385,793,966	普通会計地方債	12,820,027
教育	201,127,969	公営事業地方債	0
福祉	15,797,106	地方債計	12,820,027
環境衛生	3,990,621	(2) 長期未払金	0
産業振興	198,945	(3) 引当金	27,707,700
消防	929,213	(うち退職手当等引当金)	27,707,700
総務	56,379,824	(うちその他の引当金)	0
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	40,527,727
有形固定資産計	664,217,644	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	2,054,109
(3) 売却可能資産	28,381	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	664,246,025	(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	3,396,062
(1) 投資及び出資金	150,708	(5) 賞与引当金	1,258,227
(2) 貸付金	3,182,908	(6) その他	0
(3) 基金等	103,353,815	流動負債合計	6,708,398
(4) 長期延滞債権	9,437,148	負債合計	47,236,125
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	3,960,738		
投資等合計	112,163,841		
3 流動資産			
(1) 資金	42,849,634		
(2) 未収金	3,663,869		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	2,350,458		
(5) 回収不能見込額	1,692,621		
流動資産合計	47,171,340		
4 繰延勘定	0		
資産合計	823,581,206	純資産合計	776,345,081
		負債及び純資産合計	823,581,206

江戸川区全体の行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

人にかかるとるコスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	32,093,054	10.7%	3,224,504	5,419,296	12,862,432	4,137,919	365,185	172,286	5,192,726	718,706			0
(2)退職手当等引当金繰入等	796,665	0.3%	75,462	137,143	304,758	109,690	9,680	4,567	136,313	19,052			0
(3)賞与引当金繰入額	1,258,227	0.4%	114,044	207,261	514,820	165,772	14,630	6,902	206,006	28,792			0
小計	34,147,946	11.4%	3,414,010	5,763,700	13,682,010	4,413,381	389,495	183,755	5,535,045	766,550			0
(1)物件費	35,860,389	11.9%	3,568,570	9,976,143	6,389,744	7,626,780	235,597	109,622	7,910,911	43,001			21
(2)維持補修費	3,817,039	1.3%	2,490,688	658,604	153,593	21,439	14,729	18,470	459,516	0			
(3)減価償却費	15,577,095	5.2%	6,917,313	4,237,506	697,199	254,793	22,498	71,667	3,376,119	0			
小計	55,254,523	18.4%	12,976,571	14,872,253	7,240,536	7,903,012	272,824	199,759	11,746,546	43,001			21
(1)社会保障給付	158,852,570	52.8%		1,343,453	158,566,414	942,703							
(2)補助金等	45,584,925	15.1%		151,488	35,603,940	3,198,089	1,433,915	18,688	596,845	95,618			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%		0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,669,919	0.9%	1,724,011	0	785,370	100,000	60,538	0	0	0			0
小計	207,107,414	68.8%	1,875,499	5,829,795	192,955,724	4,240,792	1,494,453	18,688	596,845	95,618			0
(1)支払利息	181,200	0.1%									181,200		
(2)回収不能見込計上額	2,243,689	0.7%										2,243,689	
(3)その他行政コスト	1,803,824	0.6%	0	0	1,803,824	0	0	0	0	0			0
小計	4,228,713	1.4%	0	0	1,803,824	0	0	0	0	181,200			0
経常行政コスト a	300,738,596		18,266,080	26,465,748	215,682,094	16,557,185	2,156,772	402,202	17,878,436	905,169	181,200	2,243,689	21
(構成比率)			6.1%	8.8%	71.7%	5.5%	0.7%	0.1%	5.9%	0.3%	0.1%	0.8%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	4,899,734		1,258,391	80,535	811,090	413,957	2,589	0	314,782	0	0		0	2,018,390
2 分担金・負担金・寄附金	35,889,807		133,643	29,352	34,706,865	849,441	0	0	119,539	0	0		0	50,967
3 保険料	30,151,772				30,151,772									
4 事業収益	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	498,635		0	0	498,635	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	71,439,948		1,392,034	109,887	66,168,362	1,263,398	2,589	0	434,321	0	0		0	2,069,357
b / a	23.8%		7.6%	0.4%	30.7%	7.6%	0.1%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	229,298,648		16,874,046	26,355,861	149,513,732	15,293,787	2,154,183	402,202	17,444,115	905,169	181,200	2,243,689	21	2,069,357

江戸川区全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	759,104,667	91,267,118	664,937,763	2,730,255	169,531
純経常行政コスト	229,298,648			229,298,648	
一般財源					
地方税	49,562,326			49,562,326	
特別区財政調整交付金	85,977,779			85,977,779	
その他行政コスト充当財源	17,161,624			17,161,624	
補助金等受入	93,938,983	6,144,081		87,794,902	
臨時損益					
災害復旧事業費	133,837			133,837	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12,317,656	12,317,656	
公共資産処分による財源増		0	0	40,104	40,104
貸付金・出資金等への財源投入			7,635,965	7,635,965	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	9,910,132	9,910,132	0
減価償却による財源増		2,200,516	13,376,579	15,577,095	0
地方債償還に伴う財源振替			1,876,490	1,876,490	
資産評価替えによる変動額	453				453
無償受贈資産受入	23,293				23,293
その他	9,347		0	9,347	
期末純資産残高	776,345,081	95,210,683	663,481,163	17,420,760	232,475

江戸川区全体の資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	36,590,162
物件費	35,860,389
社会保障給付	158,852,570
補助金等	45,584,925
支払利息	181,200
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	5,754,700
支出合計	282,823,946
地方税	49,858,325
特別区財政調整交付金	85,977,779
国県補助金等	88,239,025
使用料・手数料	4,901,420
分担金・負担金・寄附金	35,802,779
保険料	28,753,968
事業収入	0
諸収入	3,963,632
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,425,293
他会計補助金等	0
その他収入	9,566,097
収入合計	309,488,318
経常的収支額	26,664,372

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,001,328
公共資産整備補助金等支出	2,669,919
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	21,671,247
国県補助金等	7,295,676
地方債発行額	1,254,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,308,849
その他収入	1,106,487
収入合計	13,965,012
公共資産整備収支額	7,706,235

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	476,303
基金積立額	6,928,141
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,876,490
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	9,280,934
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,328,453
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	52,175
収益事業純収入	0
その他収入	331,001
収入合計	1,711,629
投資・財務的収支額	7,569,305

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	11,388,832
期首歳計現金残高	31,460,802
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末歳計現金残高	42,849,634

連結バランスシート

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全	普通会計地方債
385,798,116	12,989,072
教育	公営事業地方債
201,127,969	0
福祉	地方公共団体計
16,100,286	12,989,072
環境衛生	(2) 関係団体
44,483,394	一部事務組合・広域連合地方債
産業振興	2,007,024
198,945	地方三公社長期借入金
消防	0
929,213	第三セクター等長期借入金
総務	0
56,435,402	関係団体計
収益事業	2,007,024
119,785	(3) 長期未払金
その他	10,274
0	(4) 引当金
有形固定資産計	28,281,351
705,193,110	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	28,281,351
14,144	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
28,381	(5) その他
公共資産合計	0
705,235,635	固定負債合計
2 投資等	43,287,721
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
602,048	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	地方公共団体
3,183,063	2,062,297
(3) 基金等	関係団体
103,833,039	564,558
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
9,477,060	2,626,855
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
3,108	147
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
3,968,944	628,884
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
113,129,374	3,454,947
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	1,295,032
47,155,715	(6) その他
(2) 未収金	12,722
3,760,677	流動負債合計
(3) 販売用不動産	8,018,587
0	負 債 合 計
(4) その他	51,306,308
2,686,602	
(5) 回収不能見込額	純 資 産 合 計
1,692,647	818,970,494
流動資産合計	870,276,802
51,910,347	
4 繰延勘定	負債及び純資産合計
1,446	870,276,802
資 産 合 計	
870,276,802	

連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人に係るコスト	33,470,030	9.8%	3,684,509	5,420,692	12,927,128	4,909,114	365,185	172,286	5,272,293	718,823			0
にかかるとるコスト	809,208	0.2%	89,377	137,272	305,947	100,813	9,680	4,567	142,491	19,061			0
物にかかるとるコスト	1,295,033	0.4%	114,044	207,347	516,134	196,264	14,630	6,902	210,915	28,797			0
小計	35,574,271	10.4%	3,887,930	5,765,311	13,749,209	5,206,191	389,495	183,755	5,625,699	766,681			0
(1)物件費	37,292,274	10.9%	3,092,073	9,976,467	6,683,970	9,124,599	308,686	109,622	7,953,763	43,073			21
(2)維持補修費	5,021,641	1.5%	2,499,644	658,604	159,097	1,211,542	14,729	18,470	459,555	0			
(3)減価償却費	16,797,026	4.9%	6,918,555	4,237,506	726,508	1,441,663	22,498	71,667	3,378,629	0			
小計	59,110,941	17.3%	12,510,272	14,872,577	7,569,575	11,777,804	345,913	199,759	11,791,947	43,073			21
移転	202,007,110	59.0%		1,343,453	199,720,954	942,703							
支的	38,029,701	11.1%	135,486	4,486,505	30,752,294	489,701	1,433,915	18,688	617,494	95,618			0
的なコスト	2,669,919	0.8%	1,724,011	0	785,370	100,000	60,538	0	0	0			0
その他	242,706,730	70.9%	1,859,497	5,829,958	231,258,618	1,532,404	1,494,453	18,688	617,494	95,618			0
その	219,232	0.1%									219,232		
の	2,245,633	0.6%									2,245,633		
コスト	2,409,767	0.7%	0	0	2,387,808	0	0	0	0	0			21,959
小計	4,874,632	1.4%	0	0	2,387,808	0	0	0	0	0	219,232		21,959
経常行政コスト a	342,266,574		18,257,699	26,467,846	254,965,210	18,516,399	2,229,861	402,202	18,035,140	905,372	219,232	2,245,633	21,980
(構成比率)			5.3%	7.7%	74.5%	5.4%	0.6%	0.1%	5.3%	0.3%	0.1%	0.7%	0.0%

〔経常収益〕

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b / a	一般財源振替額
1 使用料・手数料	5,918,093							0
2 分担金・負担金・寄附金	59,430,243							0
3 保険	30,151,772							0
4 事業収益	568,458							0
5 その他特定行政サービス収入	758,755							0
経常収益合計 b	96,827,321							0
b / a	28.3%							0.0%
(差引) 純経常行政コスト a - b	245,439,253							2,242,368

連結純資産変動計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	801,567,861	97,788,008	696,393,151	5,737	5,881,622	1,499,343
純経常行政コスト	245,439,253				245,439,253	
一般財源						
地方税	49,562,326				49,562,326	
特別区財政調整交付金	85,977,779				85,977,779	
その他行政コスト充当財源	17,603,516				17,603,516	
補助金等受入	110,098,086	6,423,479			103,674,607	
臨時損益						
災害復旧事業費	134,557				134,557	
公共資産除売却損益	14,032				14,032	
投資損失	0				0	
収益事業純損失(特別区分配金)	15,000				15,000	
東京都競馬株譲渡	1,390				1,390	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			12,491,995		12,491,995	
公共資産処分による財源増		318	14,641		25,145	40,104
貸付金・出資金等への財源投入			7,832,643		7,832,643	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		215,386	10,191,390		10,406,776	0
減価償却による財源増		2,477,776	14,328,234		16,806,010	0
地方債償還に伴う財源振替			2,446,848		2,446,848	
資産評価替えによる変動額	453					453
無償受贈資産受入	23,293					23,293
その他	260,462	44,384	243,272	40	36,441	9,207
期末純資産残高	818,970,494	101,473,623	694,387,100	5,697	21,550,994	1,553,080

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日〕
〔至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	38,061,210
物件費	37,373,959
社会保障給付	202,007,110
補助金等	38,028,574
支払利息	219,232
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	7,571,465
支出合計	323,261,550
地方税	49,858,325
特別区財政調整交付金	85,977,779
国県補助金等	104,113,880
使用料・手数料	5,922,345
分担金・負担金・寄附金	59,342,471
保険料	28,753,968
事業収入	495,951
諸収入	4,713,826
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,903,537
他会計補助金等	0
その他収入	9,446,663
収入合計	351,528,745
経常的収支額	28,267,195

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	19,902,524
公共資産整備補助金等支出	2,669,919
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,045
支出合計	22,573,488
国県補助金等	7,579,924
地方債発行額	1,791,398
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,308,849
その他収入	1,106,487
収入合計	14,786,658
公共資産整備収支額	7,786,830

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	476,303
基金積立額	7,115,396
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	2,443,599
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	125
収益事業純支出	0
その他支出	15,695
支出合計	10,051,118
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,328,581
基金取崩額	2,477
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	52,175
収益事業純収入	43,173
その他収入	332,880
収入合計	1,672,940
投資・財務的収支額	8,378,178

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	12,102,187
期首歳計現金残高	35,038,809
経費負担割合変更に伴う差額	14,719
期末歳計現金残高	47,155,715

江戸川区

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書

(平成 25 年度決算)

平成 26 年 12 月発行

作成 経営企画部財政課

〒132 - 8501 江戸川区中央 1 - 4 - 1

電話 03-5662-6148 (直通)